

■米国：カリフォルニア州で自由化範囲を拡大する法案が提出

2015年3月3日付の報道によると、カリフォルニア州のボブ・ハーツバーグ上院議員（民主党）が、家庭用以外の需要家に対する電力小売を完全に自由化する法案 SB286 を提出した。同州は2000年の電力危機を受けて小売自由化を中断していたが、2010年4月以降、家庭用以外の需要家に対する部分自由化を再開しており、現在は州内の電力需要の12%を自由化範囲の上限としている。ハーツバーグ議員は、「この上限を撤廃することで、現在、地元電力会社からの電力購入を余儀なくされているグーグルやカリフォルニア大学などの大規模需要家にメリットをもたらすとともに、再生可能エネルギーの導入を促進させることができる」と述べている。この法案に対しては、電力会社のほか、消費者保護団体も、電力会社に残った需要家に更なる費用負担を強いるおそれがあるとして反対を表明している。しかし、小売事業者やグーグル、アップルなどのテクノロジー企業70社を代表する業界団体である TechNet は、歓迎の意向を示している。